



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
 コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大川内 稔
 (氏名) 鈴木 宏一
 TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,008	6.6	741	24.8	1,669	8.9	1,359	10.3
2022年3月期第3四半期	21,590	4.9	986	23.6	1,833	13.4	1,514	4.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,273百万円 (2.9%) 2022年3月期第3四半期 1,237百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.33	
2022年3月期第3四半期	62.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	53,473	37,594	69.7	1,550.28
2022年3月期	52,121	36,935	70.3	1,514.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,291百万円 2022年3月期 36,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.5	1,600	10.3	2,500	1.1	1,800	15.7	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	29,347,500 株	2022年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,292,946 株	2022年3月期	5,168,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	24,129,471 株	2022年3月期3Q	24,317,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動との両立が進み、景気を持ち直しの動きが見られたものの、為替の急激な変動や原燃材料価格の高騰、消費者物価上昇が続いており、依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境は、民間設備投資については持ち直しの動きが見られましたが、公共投資は来年度以降の防衛費増額等を控え、若干低調に推移しました。また受注競争の激化や原燃材料価格高騰の影響等により総じて厳しい状況が続きました。

事業別では、基礎事業におけるコンクリートパイルの需要は全国的には前年同期を上回りましたが、下水道関連事業におけるヒューム管等の需要は前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は230億8百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は7億41百万円（同24.8%減）、経常利益は16億69百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億59百万円（同10.3%減）となりました。

中期経営計画「21-23計画」に基づく当期間の技術開発強化の主な取組みとして、下水道事業分野では既存製品・工法の付加価値向上として「パイプ継手の改良」、「管更生工法のバージョンアップ」、「下水道既設人孔耐震化工法の工事範囲拡大」を推進しました。

道路事業分野では、暫定二車線での重大事故防止ニーズに対応したプレキャスト製品「区画柵・センターブロック」を共同開発し、試行設置に参画しました。来年度から全国規模に拡大される予定です。

基礎事業分野では設計業務の生産性向上を図る杭設計ソフトのバージョンアップ、ICT施工管理システム「Pile-ViMSys®（パイルヴィムシス）」の追加機能を実装しました。

脱炭素社会に向けた取組みとしては、カーボンニュートラルコンクリート製品に向けたCO2固定化の研究推進、風力発電施設への特殊コンクリート適用に向けた基礎研究等に取り組みました。

また、設計の3次元モデルによるプレキャスト製品の生産性向上を推進するため「BIM/CIM推進室」を設置しました。トピックとしては、高速道路の建設・管理技術の展示会である「ハイウェイテクノフェア2022」にて、当社のEMC壁高欄、クイック壁高欄、地震時の液状化によるマンホール浮上を抑制するフロートレス工法等の道路製品の展示・PRを行いました。

当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、社会インフラ老朽化は切迫しており、当社としては2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「21-23計画」の諸施策を着実に実行し、経営基盤のさらなる安定と持続的成長を目指し、事業構造改革の更なる推進及び成長ドライバーとなる製品・施工の研究開発・設備投資を推進してまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

売上高は144億50百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は2億96百万円（同90.5%増）となりました。民間の新工場建設等によりコンクリートパイルの出荷が順調に推移したため増収増益となりました。

更に収益向上を図るため、販売価格の適正化の推進及びきめ細かい損益管理の徹底による利益率の改善、摩擦杭による事業領域の拡大をもって販売強化を推進してまいります。

②下水道関連事業

売上高は74億37百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は10億14百万円（同24.4%減）となりましたが、防災・減災・国土強靱化対策に向けた高付加価値製品である「合成鋼管1・2・5・6種管」が出荷実績に寄与し始めたことに加えて、高速道路等の老朽化対策・急速施工を可能とする「EMC壁高欄」の出荷が順調に推移しております。

引き続き市場ニーズを捉えたタイムリーな商品開発への注力を継続し、収益力の向上を図ってまいります。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は10億84百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は6億7百万円（同1.2%増）となりました。不動産賃貸収益は堅調に推移した他、太陽光発電についてはNH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所ともに順調に推移しました。

④その他

その他の売上高は36百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は26百万円（同23.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億51百万円増加し、534億73百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が8億20百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が7億96百万円、商品及び製品が7億48百万円、原材料及び貯蔵品が2億38百万円、固定資産において投資有価証券が2億63百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ6億92百万円増加の158億78百万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等4億23百万円、賞与引当金1億85百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が13億83百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ6億58百万円増加し、375億94百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により13億59百万円増加した一方、配当金の支払により4億99百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065,056	12,245,041
受取手形、売掛金及び契約資産	10,284,336	11,080,768
商品及び製品	2,672,504	3,421,296
原材料及び貯蔵品	639,154	877,359
その他	276,466	350,023
貸倒引当金	△11,872	△13,095
流動資産合計	26,925,645	27,961,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,885,336	3,707,456
土地	3,607,220	3,611,512
その他(純額)	1,786,337	2,004,449
有形固定資産合計	9,278,894	9,323,417
無形固定資産		
	176,286	195,285
投資その他の資産		
投資有価証券	15,462,325	15,726,164
その他	310,942	299,013
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	15,741,017	15,992,927
固定資産合計	25,196,198	25,511,631
資産合計	52,121,844	53,473,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517,494	9,900,811
短期借入金	982,028	1,052,617
未払法人税等	503,811	80,036
賞与引当金	185,665	—
工事損失引当金	7,505	5
その他	1,293,296	1,066,663
流動負債合計	11,489,801	12,100,135
固定負債		
役員株式給付引当金	25,975	33,648
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,610,601	2,666,164
その他	1,045,042	1,063,939
固定負債合計	3,696,526	3,778,659
負債合計	15,186,328	15,878,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	27,871,603	28,710,332
自己株式	△2,345,135	△2,426,771
株主資本合計	35,551,243	36,308,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,657	804,689
為替換算調整勘定	186,904	142,964
退職給付に係る調整累計額	6,749	35,265
その他の包括利益累計額合計	1,075,312	982,919
非支配株主持分	308,960	302,973
純資産合計	36,935,515	37,594,230
負債純資産合計	52,121,844	53,473,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	21,590,833	23,008,475
売上原価	17,580,949	19,284,535
売上総利益	4,009,883	3,723,940
販売費及び一般管理費	3,023,187	2,982,271
営業利益	986,695	741,668
営業外収益		
受取利息	268	333
受取配当金	194,042	162,914
持分法による投資利益	570,031	619,121
為替差益	23,384	90,583
その他	84,174	84,882
営業外収益合計	871,901	957,834
営業外費用		
支払利息	9,370	11,932
その他	15,477	17,781
営業外費用合計	24,847	29,714
経常利益	1,833,749	1,669,788
特別利益		
固定資産売却益	27,527	165
投資有価証券売却益	108,066	36,031
特別利益合計	135,593	36,197
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	1,969,342	1,705,980
法人税、住民税及び事業税	425,049	286,090
法人税等調整額	33,077	54,361
法人税等合計	458,126	340,451
四半期純利益	1,511,216	1,365,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,375	6,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514,591	1,359,119

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,511,216	1,365,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,930	△74,790
為替換算調整勘定	△22,007	△57,172
退職給付に係る調整額	17,433	27,666
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,257	11,905
その他の包括利益合計	△273,762	△92,392
四半期包括利益	1,237,453	1,273,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,829	1,266,726
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,375	6,409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことを契機に、主たる資産は従来に比して、機能的改善によりその使用期間中に安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことに伴い、一部の設備において、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったことから、実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億7百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,594,300	7,873,709	1,079,302	21,547,312	43,521	21,590,833	—	21,590,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,220	—	28,430	32,651	—	32,651	△32,651	—
計	12,598,521	7,873,709	1,107,733	21,579,963	43,521	21,623,485	△32,651	21,590,833
セグメント利益	155,508	1,342,268	600,270	2,098,047	34,808	2,132,856	△1,146,160	986,695

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △1,146,160千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,450,742	7,437,645	1,084,000	22,972,389	36,085	23,008,475	—	23,008,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,137	—	29,033	34,170	—	34,170	△34,170	—
計	14,455,880	7,437,645	1,113,034	23,006,560	36,085	23,042,646	△34,170	23,008,475
セグメント利益	296,293	1,014,557	607,509	1,918,360	26,517	1,944,878	△1,203,209	741,668

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △1,203,209千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。